



## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月30日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	3,412	2.2	459	△20.5	487	△16.6	222	△22.7
26年11月期第3四半期	3,340	2.9	578	10.3	583	12.4	287	16.3

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 226百万円 (△22.2%) 26年11月期第3四半期 290百万円 (17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	50.24	—
26年11月期第3四半期	65.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	5,219	3,289	63.0
26年11月期	5,211	3,059	58.7

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 3,289百万円 26年11月期 3,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,647	4.7	448	△35.0	435	△37.1	250	△25.2	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年11月期3Q	4,424,800株	26年11月期	4,424,800株
27年11月期3Q	149株	26年11月期	91株
27年11月期3Q	4,424,659株	26年11月期3Q	4,424,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(追加情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では小売業の食料品販売額が前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界でもIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました。

以上の結果、生鮮MDシステムの利用率が増加したものの、運用保守費や人件費などが増加したことにより、売上高は34億12百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億59百万円（同20.5%減）、経常利益は4億87百万円（同16.6%減）、四半期純利益は2億22百万円（同22.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億59百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は8億2百万円（同3.2%減）となりました。

#### (業務受託事業)

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は14億円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は5億25百万円（同13.2%減）となりました。

#### (農産物販売事業)

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億53百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7百万円増加し、52億19百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

内訳としては、流動資産が29億57百万円（同7.7%減）、固定資産が22億58百万円（同12.7%増）、繰延資産が2百万円（同22.2%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億97百万円、仕掛品が26百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が1億円増加したことによるものです。

#### ② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億22百万円減少し、19億29百万円（同10.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億22百万円（同24.2%減）、固定負債が10億7百万円（同7.7%増）となりました。

流動負債の主な減少要因は、賞与引当金が65百万円増加した一方、未払法人税等が97百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が89百万円減少した一方、リース債務が1億92百万円増加したことによるものです。

#### ③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億29百万円増加し、32億89百万円（同7.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を2億22百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月14日の「平成26年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,776千円減少し、利益剰余金が3,776千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,201	2,113,244
売掛金	419,273	408,979
有価証券	199,945	199,946
商品及び製品	3,330	87
仕掛品	27,113	236
原材料及び貯蔵品	6,415	6,870
その他	236,541	228,726
貸倒引当金	△646	△353
流動資産合計	3,203,174	2,957,738
固定資産		
有形固定資産	378,307	593,319
無形固定資産		
ソフトウェア	84,934	51,211
ソフトウェア仮勘定	1,186,789	1,287,735
その他	7,946	3,230
無形固定資産合計	1,279,670	1,342,177
投資その他の資産		
その他	410,145	386,296
貸倒引当金	△63,089	△62,901
投資その他の資産合計	347,056	323,395
固定資産合計	2,005,033	2,258,891
繰延資産	3,645	2,837
資産合計	5,211,853	5,219,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,803	141
短期借入金	150,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,992
未払法人税等	225,666	127,776
賞与引当金	-	65,382
その他	657,764	349,377
流動負債合計	1,217,227	922,670
固定負債		
社債	160,000	110,000
長期借入金	208,352	118,358
退職給付に係る負債	384,692	403,886
資産除去債務	42,882	43,319
その他	138,822	331,606
固定負債合計	934,749	1,007,170
負債合計	2,151,976	1,929,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△229,200	△3,111
自己株式	△231	△375
株主資本合計	3,112,757	3,338,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,225	5,088
退職給付に係る調整累計額	△58,105	△54,164
その他の包括利益累計額合計	△52,880	△49,075
純資産合計	3,059,877	3,289,627
負債純資産合計	5,211,853	5,219,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,340,217	3,412,805
売上原価	1,413,959	1,579,080
売上総利益	1,926,258	1,833,724
販売費及び一般管理費	1,348,160	1,373,896
営業利益	578,097	459,828
営業外収益		
受取利息	682	649
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	16,479	28,941
その他	2,293	8,658
営業外収益合計	19,951	38,745
営業外費用		
支払利息	9,520	8,975
その他	4,582	2,402
営業外費用合計	14,103	11,377
経常利益	583,946	487,195
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	1,018	20,590
その他	1,561	81
特別損失合計	2,579	20,671
税金等調整前四半期純利益	581,366	466,523
法人税等	293,598	244,211
少数株主損益調整前四半期純利益	287,768	222,312
四半期純利益	287,768	222,312



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,768	222,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,798	△136
退職給付に係る調整額	—	3,941
その他の包括利益合計	2,798	3,804
四半期包括利益	290,567	226,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,567	226,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が12,764千円増加し、法人税等は同額増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,337	1,448,147	122,732	3,340,217	—	3,340,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,091	4,610	28,737	36,438	△36,438	—
計	1,772,428	1,452,758	151,470	3,376,656	△36,438	3,340,217
セグメント利益又は損失(△)	828,811	605,660	△39,554	1,394,918	△816,821	578,097

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△816,821千円には、セグメント間取引消去9,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,483	1,400,033	153,289	3,412,805	—	3,412,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,925	4,482	43,837	51,245	△51,245	—
計	1,862,408	1,404,515	197,126	3,464,051	△51,245	3,412,805
セグメント利益又は損失(△)	802,339	525,517	△8,481	1,319,375	△859,547	459,828

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△859,547千円には、セグメント間取引消去9,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。